

くしお

平成28年 3月定例会



議会だより No.40

ケーブルテレビでは議会の生放送・再放送に加え、議会の紹介コーナーも



(平成28年3月28日 南部保育所卒園式にて)

- 3P 佐賀地区避難タワー工事始まる
- 4P **平成28年度一般会計当初予算 過去最大120億9500万円**
- 12P 新佐賀保育所(仮称)関係予算4億2千万円
- 13P 国保税引き上げへ 今年度も6千万円法定外繰り入れ
- 15P 町政を問う！ 11議員が一般質問
- 26P 新庁舎のイメージ図です！

平成28年 3月定例会

**平成28年度一般会計当初予算
過去最大の120億円（4P）**

今定例会は3月4日から16日まで開催され、町長から条例の制定が2件、専決処分の承認を含む条例の一部改正が17件、条例の廃止が1件、指定管理者の指定4件、町道の路線認定が1件、一部事務組合の規約の変更が2件、計画の策定が1件、計画の変更が1件、平成27年度補正予算が7件、平成28年度当初予算が13件、工事請負契約の締結1件、町道の路線認定1件、指定管理者の指定4件、農業委員の任命14件の64議案が提出され、全議案が可決・承認された。

町長提出議案

平成27年度黒潮町一般会計補正予算

防災関連など15事業が翌年度に

繰越明許費総額28億8167万円

黒潮町一般会計補正予算

6億7500万円を減額し、歳入歳出総額を112億9137万円とするもの。

減額の主なものは庁舎建設費で、一団地の津波防災拠点

市街地形成施設整備事業の用地造成工事において、補助事業の配分により7億2450万円の減。

可決（全員）

主な補正

（△は減額）

歳出

■一団地の津波防災拠点市街地形成施設整備事業の用地造成工事請負費

△7億2450万円

新庁舎建設に伴う補助事業の配分による減額。

■減債基金積立金

2億9050万円

決算時における収支調整のため、今後の公債費の繰り上げ償還に備えるもの。

■社会資本整備事業工事請負費（国補正）1億900万円

国の補正予算により、町道田野浦出口線と町道王無線を整備するもの。

■年金生活者等支援臨時福祉給付金 7800万円

国の補正予算によるもの。

■国民健康保険特別会計繰出金 2557万円

保健基盤安定繰出金の確定などによる増額分を国保会計へ繰り出すもの。

■スポーツ活用型地域づくり事業費 3599万円

スポーツツーリズムの推進のため、スポーツ活用型地域づくり事業関係委託料2826万円、補助金300万円と共に、幡多広域観光協議会負担金に473万円を追加。



土佐西南大規模公園サッカー場にて



衛生管理や労働環境の改善を目指して特産品加工場(左)と棟続きとなる缶詰製作所(右)



建て替え予定の田野浦集会所

■地方公共団体情報セキユリ
ティ強化対策業務委託料
1300万円

マイナナンバー法施行に伴い、更なる安全性を図るもの。

■黒潮町缶詰製作所の機能強化を図るための事業費
2481万円

まち・ひと・しごと創生事業の地方創生加速化交付金を申請して、缶詰製作所の機能強化を図るための委託料1441万円と、工事請負費500万円、負担金補助及び交付金に540万円を追加。

■国民健康保険直診会計の繰出金
△1059万円
医師の給与等の調整による減額。

■社会資本整備事業工事請負費
△3562万円
当初配分の減額や入札減などによるもの。

■防災活動拠点施設工事請負費(国補正)
2700万円
田野浦集会所の建設費。

平成27年度黒潮町特別会計補正予算 (精算や調整による補正)

- 宮川奨学資金特別会計補正予算
- 給与等集中処理特別会計補正予算
- 国民健康保険事業特別会計補正予算
- 介護保険事業特別会計補正予算
- 介護サービス事業特別会計補正予算
- 国民健康保険直診特別会計補正予算

可決(全員)

繰越明許費

翌年度に繰り越して使用する繰越明許費は、今年度も防災事業を中心に15事業、28億8167万円と大きな額となった。

主な繰越明許費

■緊急防災・減災事業
17億315万円

■都市防災総合推進事業
5億5980万円

■道路新設改良事業
1億7147万円

■都市再生整備計画事業
1億545万円

■年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業
8381万円

■まち・ひと・しごと創生事業
6330万円

■要安全確認計画記載建築物耐震事業
5456万円

■木造住宅耐震改修促進事業
4595万円

■園芸用ハウス整備事業補助金
1520万円
事業の決算見込みによるもの。

■町債償還利子

△2143万円

前年度からの明許繰越事業の借り入れを、当初、早い時期に想定をしていたが、時期が遅れ、その分、利子が必要となくなり減額をするもの。

佐賀地区避難タワー工事始まる

高さ25m 国内最大級

佐賀地区津波避難タワー建設工事の請負契約の締結

○工期 平成28年3月7日～平成29年3月6日

町内の特定建設業者3社を含む12業者で設立した6特定建設工事共同企業体で行い、落札業者が決定。

可決(全員)

タワー建設予定地は、佐賀診療所北西側、敷地面積は1154㎡。避難想定人数は180人で、2階の避難フロアは床面積232㎡、高さが、設計浸水深の18mから4mの余裕高を取って22mとしている。また、倉庫3カ所、物入れが1カ所、トイレ空間として2カ所を設けるほか、高さが25mとなる屋上にはヘリ救助のためのスペースや避雷針、野鳥を防ぐバードワイヤーなどを設ける。

Q 藤本 岩義議員
周囲の住民などとの協議だが、今現在、対象となるのは何軒で、いつの時期に行うのか。

A 松本 情報防災課長
家屋調査はこの工事に含まれており、最初の段階で実施をする予定。地区でのワークショップは5回開催し、欠席者には、後日、個別訪問などで対応した。なお、空き家については、親戚の方の了解を取っている。

○金額 5億4918万円
○契約先 山本建設(株)・株式会社建設特定建設工事共同企業体

現在、振動の調査は、通常

の工事の場合の範囲を想定して7件を調査対象としているが、工事に入って実際の振動を調査し、範囲を広げるということも想定している。

電波障害は、タワーが建たないと分からない状況もあり、細かく周辺住民の反応を見ながら素早い対応をする。

重機等による音や振動には、請負業者とも協議しながら、管理監督の中で対応し、住民に最小の負担で済むような形で対応していく。



松本 情報防災課長

Q 森 治史議員
タワーと周囲の住宅との最短の距離は。

A 松本 情報防災課長
図面上で見ると、約6mとなっている。

Q 山崎 正男議員
この工事の工期は1年間あり、この間に佐賀診療所の運営や緊急車両等への配慮等、住民への説明は。

A 松本 情報防災課長
通常の診療所の運営ができるよう、請負業者と協議しながら、監督、指示をしていく。

住民にも、大きな工事が始まり、騒音など予想されるので、可能な限り工事の中で配慮し、住民に説明しながら工事を進めたい。

Q 小永 正裕議員

最低価格の設定は、以前は大体80%で、業者が利益を取れない状況が全国的に続いており、この黒潮町もひどかった。赤字覚悟での落札が続いて、国の方でも問題になった。公共事業で業者が赤字を出すこと自体がおかしく、経済活動にも悪影響が出るとのこと

で、その80%から一時85%程に引き上げた経過があったが、今回、90%になっているのはなぜか。

A 松田 副町長

最低制限価格は、中央公共工事の契約制度運用連絡協議会が、ある程度、平均の最低制限価格を公表している。平成25年度当時から84%ないし87%となっており、黒潮町もその時期から85%程度に設定してきた。

今回の90%については、共同企業体での入札が黒潮町初なのと、四万十市、宿毛市、大月町等の業者が入っていたため、通常85%だが、今回の工事は、県の設定を参考に90%に設定した。金額の設定を高めたので、業者に有利な形になっている。

今後、共同企業体等、庁舎関係等で設定が出てくると予想されるが、その時点で個別に最低制限価格も検討し、業者に通知をして入札を行いたい。



松田 副町長

平成28年度一般会計当初予算

12・6%増

過去最大120億9500万円

合計予算8・1%増の161億1083万円

黒潮町一般会計予算

総額120億9500万円

で、前年度比12・6%、13億5千万円の増額、過去最大であった平成27年度予算額を大幅に超える金額となっている。

また、この当初予算に11の特別会計予算を加え、重複分を除いた合計予算は161億1083万円で、前年度比8・1%、12億172万円の増額となっている。可決(多数)

主な事業

■新庁舎の移転事業

19億6219万円

■新庁舎周辺での防災公園整備

2億6134万円

■新庁舎用地の調整池の整備

1億2338万円

■新佐賀保育所の建設費

4億450万円

新佐賀保育所(仮称)建設

工事請負費3億9420万円

と、それに先立つ旧伊与喜保育所解体工事請負費1030万円。

■避難道整備事業

2億2840万円

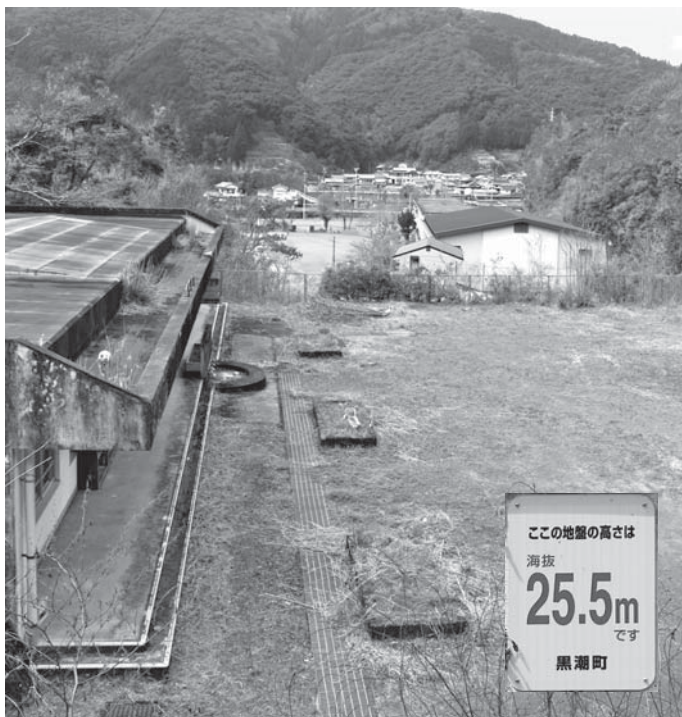
■木造住宅耐震化事業

1億3734万円

■ふるさと納税寄付金謝礼等

7千万円

ふるさと納税寄付金1億を見込み、寄付金の半額となる



旧伊与喜保育所より国道側を望む 中ほどに伊与喜小学校が

返礼品に5千万円と、配送料の2千万円。

■ふるさと納税寄付金業務代行委託料 1404万円

■小学校非構造部材耐震事業 2380万円

■あったかふれあいセンター運営費用 4290万円

平成28年度には佐賀地区に町内4施設目となる「あったかふれあいセンター」の開設計画しており、その計画を含めて4施設の運営費用。

■黒潮町缶詰製作所機能強化事業委託 1441万円

■黒潮町缶詰製作所機能強化事業関係工事請負費 500万円

Q 森 治史議員

缶詰製作所機能強化事業の内容は。

A 門田 産業推進室長

現在、缶詰工場と旧加工場

が別の棟になっており、作業効率や虫などの混入防止、また従業員への衛生管理や労働環境の改善を考慮して棟続きにするための工事費。



門田 産業推進室長

■燃料タンク対策事業補助金 1299万円

南海地震対策として燃料タンクからの重油流出を防ぐためのもの。

■佐賀漁港活餌事業補助金 1861万円

活餌価格の調整を図るためのもの。

■種子島周辺対策事業補助金 1012万円

操業コスト低減のための機器を導入するもの。

■リマ周辺漁業対策事業補助金 5712万円

佐賀漁港の燃油補給施設の埋設化するもの。



埋設化予定の給油タンク（中央部）

水揚げ増を図る目的で取り組む予定。事業者は、町内の事業所で定置網漁業の実績のある方を予定している。補助金の割合は、予定の事業費9千万円の内、県が3千万円、町が1500万円を上乗せ補助する。ただし、それぞれの補助金額を上限額としている。

この事業への町など行政の係わり方は、県の土佐清水漁業指導所と共に、また、事業の再開等には漁協と併せて係っていきたい。

■定置網漁業継承者等支援事業補助金 4500万円

伊田地区での定置網再開を支援するもの。

Q 森 治史議員

この定置網関連の補助金の内容は。

また、これは民間の事業なので町は補助金を出すか、事業にはノータッチなのか。

A 尾崎 海洋森林課長

今、休業中の伊田地区の定置網を再開し、約3千万円の



尾崎 海洋森林課長

■スポーツ活用型地域づくり事業委託費 2826万円

スポーツツーリズムによる入り込み客数の増加を目指したものの。

Q 森 治史議員

スポーツ活用型地域づくり事業の委託先と、委託後の行政のチェックの考え方は。

A 門田 産業推進室長

委託先は、1つ目が、事業推進組織への委託として、砂浜美術館を考えている。

また、観光客に対するニーズ調査、PR動画やパンフレットなどの販促営業ツールの作成も砂浜美術館に、PR動画などはIWKTVへ、スポーツツーリズムをさらに推進するため、スポーツメーカーでこれまでお世話頂いた方にアドバイザーをと考えて

いる。

その他、外貨獲得のための事業継承による雇用の確保および創出を計画しており、観光ネットワークへの委託を考えている。

大方球場の環境整備に伴う委託費は、地域づくりの一環として、小中学生、また就活事業者の方などに自らの手で地域を活性化させる仕組みづくりを考えている。



一大イベントとなった「Tシャツアート展」

A 大西 町長

アドバイザー契約は、成功報酬に近いような形での委託契約になると思っている。

なお、地方創生交付金の使い道については、内閣府からも、議会のチェック機能の強化をとの通達が出ている。従って、地方創生の総合戦略の中や議会を通じて、成果等を逐一報告したい。



大西 町長

■放課後学習支援事業 1209万円

■防災教育 712万円

■地域整備事業工事請負費 3千万円

Q 森 治史議員

各地区からの要望箇所の整備と思うが、その状況は。

また、要望数の割に整備箇所が少ないと思うが、予算を

増やして、整備箇所を要望の
せめて2割程度にできない
か。

A 森田 まちづくり課長

各地区からの要望を主に実
施しており、平成28年度は大
方地域で2千万円、佐賀地域
で1千万円予定している。

大方地域の要望は、300
件を超えるが、対応は約23
件の状況で、すべてまでは対応
できない状況となっている。



森田 まちづくり課長

A 今西 建設課長

佐賀地区の同事業には、毎
年100件以上挙がつてきて
いる。1件、かなりの金額で
施工している箇所もあり、10
数件を対応している。



今西 建設課長

A 大西 町長

現在、連年積極予算が続い
ており、本年度は通常どおり
の予算計上させて頂いた。特
にこの事業は住民の皆さんか
ら喜ばれる事業なので、この
2年間のピークをクリアした
後に、議会にも相談をし、検
討させて頂きたい。

■町道整備事業

4億8783万円

■県の道路整備工事負担金

1745万円

■公共交通バス補助金

3724万円

■高規格道路の工事用道路整備

2088万円

■集落活動センター事業費

3827万円

平成28年度には、町内3カ
所目となる蜷川地区での集落
活動センターの設置を計画し
ており、その経費も含めて3
施設の運営費用。



集落活動センターの設置計画がある旧蜷川小学校

■地域おこし協力隊員報酬

1345万円

Q 宮地 葉子議員

地域おこし協力隊員の報酬
は、何人分ほどの地域に入る
のか。またその期間は。

A 武政 総務課長

人数は6人分。現在、蜷
川集落の地域協議会へ1名、
庁舎内に籍を置く移住相談員
と広報担当各1名の3名に加

え、新たに平成28年度から取
組むスポーツ振興の担当1
名。蜷川に新たに設置する集
落活動センターの支援員1
名。そして、ふるさと納税の
担当1名の3名を予定。

地域おこし協力隊の期間は
全員3年間となっている。



武政 総務課長

■移住者支援事業

3264万円

移住者向けのお試し住宅の
改修費など。

Q 中島 一郎議員

この移住促進の新しい事業
の内容は。

A 武政 総務課長

町が空き家を10年間借り受
けて、耐震化や水回りの改修
などをして移住者の方に住宅
の提供をするというもの。

■園芸用ハウス整備事業補助
金 5141万円

■青年就農給付金「経営開始
型」 1575万円

Q 森 治史議員

前記2件の内容は。

A 門田 産業推進室長

園芸用ハウス関連は、県と
町よりの補助金で、その内容
は、以前のレンタルハウス整
備事業と同様でハウスの整備
と震災対策の防油堤が含まれ
ている。それぞれ補助率があ
り、平成28年度には4人の方
が手を挙げている。

青年就農給付金は、45歳未
満の新規就農者への補助で、
営農開始から最長5年間、所
得が250万円以下の方に、
年間150万円を補助する。
平成28年度には、継続交付
9人と、新たに2人の計11名
分を計上している。

■有害鳥獣被害防止対策事業

2809万円

イノシシやシカなどの有害
鳥獣対策費。

■携帯電話工リア等整備事業
3719万円

■情報センター事業特別会計
繰出金 1億7242万円

■臨時福祉給付金

2967万円

Q 藤本 岩義議員

情報センター事業への繰出金については、この元になる地方交付税で当然有利な基金を借りていたと思うが、その状況は。

■障害者自立支援給付費

2億7200万円

■自立支援医療費

3550万円

A 松本 情報防災課長

■小中学生医療費助成事業

1703万円

■乳幼児医療助成事業

1302万円

■予防接種事業

2355万円

■幡東森林組合出資金

704万円

森林組合の経営基盤強化のための幡東森林組合出資金。

■マイナンバー制度導入セ
キュリティ対策委託料

1千万円

黒潮町住宅新築資金等貸付
事業特別会計予算

総額は518万円。前年度
比で80万円、13・4%の減額。

この要因は、公債費および現
年度貸付金の償還が進捗した
ことによるもの。可決(全員)

平成28年度

特別会計予算

黒潮町宮川奨学資金特別会
計予算

総額は1938万円。前年
度比で196万円、9・2%
の減額。この要因は、申込者
の減によるもの。可決(全員)

黒潮町給与等集中処理特別
会計予算

総額は15億4339万円。
前年度比で1707万円、1・
1%の減額。この要因は、職
員一人当たりの給与費の減少
などに伴うもの。可決(全員)

Q 宮地 葉子議員

職員は2人増なのに予算は
1・1%減額。理由は。

A 武政 総務課長

平成27年度に人事院勧告に
よる給与制度の見直しで2%
の減給したのと、退職や職員
の異動によるもの。

黒潮町国民健康保険事業特
別会計予算

総額は23億2350万円。
前年度比で6636万円、2・
8%の減額。

この要因は、平成27年度は
医療費の伸びの減少が見込ま
れることから、平成28年度の
保険給付費を減額したことによ
るもの。

平成27年度も決算見込みで
繰り上げ充用が見込まれるな
ど、国保会計は依然として大
変厳しい財政運営状況となっ
ている。このため、昨年度に
引き続き、事業運営支援とし
て一般会計から6千万円の法
定外繰入を行うこととしてい
る。可決(多数)

討論

反対 宮地 葉子議員

国保会計は全国的に赤字の
自治体が多い。その原因は制
度そのものにあり、中でも、
国が国保会計への負担率を減
らしたことが最大の原因だ。

また、加入者は、年金暮ら
しの人等、低所得者層が多く、
税の基盤が脆弱なことや、高
齢化に伴う高度医療技術の進
歩で医療費も高騰している。

しかし、国保は社会保障で
あり、住民の命と健康を守る
最後のセーフティネットだ。
赤字のままには出来ず、全国
の地方自治体では以前から一
般会計で補てんをしている。

黒潮町も来年度6千万円を一
般会計から繰り入れるが、ま
だ足りない。この制度を考え
れば、もっと早くから繰り入
れを行うべきだった。

町民が国保を払わないと大
変だが、国保を払うと町民の
暮らしが大変になる。そんな
国保税値上げに反対する。



常勤医師不在となっている拳ノ川診療所

黒潮町国民健康保険直診特別会計予算

総額は8333万円。前年度比で690万円、9・0％の増額。

拳ノ川診療所は常勤医師不在となっており、運営形態の変更も不確定な状況であるため、支援していただける医師の状況によっては、大きく変更することも考えられる。高知県をはじめ、あらゆる関係機関に支援を働き掛けていく必要がある、平成27年度の実績を加味し、昨年とほぼ同様の内容で計上した。

可決（全員）

黒潮町介護保険事業特別会計予算

総額を16億5745万円。前年度比で7788万円、4・5％の減額。主な要因は、前年度から介護報酬が引き下げられたことによるもの。

可決（全員）

黒潮町介護サービス事業特別会計予算

総額は1540万円。前年度比で90万円、5・5％の減額で、前年度とほぼ同額の予算となっている。

可決（全員）

黒潮町後期高齢者医療保険事業特別会計予算

総額は1億8871万円。前年度比で1013万円、5・7％の増額。主な要因は、後期高齢者医療広域連合納付金などの増額によるもの。

可決（多数）

討論

反対

森 治史議員
この保険は、75歳以上の方

の加入で、年金から引かれて生活が苦しいとの声をよく聞く。更なる保険料の値上げは生活に響く。県下で決まったことに反対するのはいかがなものかと思うが、そういう住民の方々の声をうけ、この値上げに反対する。

黒潮町農業集落排水事業特別会計予算

総額は3749万円。前年度比で49万円、1・3％の減額。主な要因は、維持管理費の減額によるもの。

可決（全員）

Q 森 治史議員

毎年2戸の増加を見込んでいるが、平成27年度に出口・蜷川地区で増加したか。また、今後の増加の見通しは。

一般会計からの繰出金3056万円だが、これも償還により年々下がっていると思うが、今後も同様の繰出金が必要なのか。

A 森下 農業振興課長

加入戸数は、合計で150

戸。前年度と変わっていない。繰入金については、平成25年度に最適化整備構想により委託をして、これからの維持管理に掛かる経費を見積もって頂いている。それを基に、今定例会の常任委員会にて説明を計画しているので、ここでは控えさせて頂きたい。



森下 農業振興課長

黒潮町漁業集落排水事業特別会計予算

総額は544万円。前年度並みの予算。可決（全員）

黒潮町情報センター事業特別会計予算

総額は2億7726万円。前年度比で630万円、2・3％の増額。

主な原因は、昨年度より起債の元金償還が始まっており、公債費が増加したことによるもの。可決（多数）

Q 宮地 葉子議員

繰入金が、昨年度より1388万円増えた原因は。

また、インターネット通信の状況改善の内容と、それに係る金額は。

A 松本 情報防災課長

繰入金増の主な原因は、昨年度から本格的に始まった償還金による増。また、インターネット通信は、現在、動画が当たり前で情報量が非常に増えており、現契約の容量では対応できない状況を改善するための通信費の増。加えて、加入者の伸び悩みも一因。

これらの改善策は、根本的な改善として、今の契約の根本的な再契約と、当面の改善として、今の契約の中で通信料の上限を上げる契約の2つを考えている。

平成28年度の当初予算としては、回線接続業者との契約料金を上げて、当面、利用者の一定の満足度を確保し、段階的に契約そのものを変えて改善するという作業の中で、今回、この通信費の増となつ

ている。なお、契約の月額額は、平成27年度は280万円だが平成28年度に300万円としたい。

討論

反対 宮地 葉子議員

今年の繰入金は、昨年度より1388万円増えて1億8987万円となった。

その理由は、町債の返還や、通信サービスの増の反面、それに見合う加入者が増えてないとのこと。通信サービスの機能アップは時代の流れかも知れないが、こうしてその都度、税金の繰り入れを増やしていくのには賛成しかねる。

黒潮町水道事業特別会計予算

総額は2億6012万円。主な工事は、佐賀簡易水道の配水管の更新、耐震化と、国道56号大方改良事業に合わせ行う上水道基幹配水管の布設工事となっている。

可決（全員）

条例の制定と改廃

黒潮町税条例の一部改正

いわゆるマイナンバー法の改正により、黒潮町税条例の一部を改正し、平成28年1月1日からの施行に伴い、専決処分を行い、議会に報告し、承認を求めるもの。

内容は、町民税の減免申請書の納税義務者に個人番号を記載することとなっていたが、記載が不要となったもの。また、特別土地保有税の減免申請書の納税義務者も、同様に記載が不要となったことと、法人番号を具体的に規定するもの。

承認（多数）



マイナンバーキャラクター
マイナちゃん

国民健康保険税

約2千万円の増収を見込み税率改正

法定外繰入6千万円も

黒潮町国民健康保険税条例の一部改正

同事業運営の健全化を図るため、前年度比、調定総額で6・8%、約2千万円の増収を見込む税率改正。

本特別会計の運営は、平成20年度以降、単年度収支の赤字が続いており、これまでも税率改正をしてきた。しかし、医療費等の増加による歳入不足となり、平成23年度からは翌年度予算の繰上充用による運営が続いている。

本事業の健全化を図るために、緊急的には単年度収支の黒字化を考えなければならぬ。しかし、単年度で大幅な国保税の引き上げは、被保険者の負担に耐え難い状況が予想される。一般会計からの法定外繰入もセットで対応しており、昨年度に引き続き6千万円を予算計上している。

今後は、国の財政支援、医

療費の動向等を見極めながら累積赤字の解消に努め、国民健康保険事業の健全化を目指す。

可決（多数）

黒潮町人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の一部改正

上位法の改正により、職員の人事評価の状況および退職管理の状況の公表について改正するもの。

可決（全員）

黒潮町特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正

農業委員会法の改正により、平成27年12月議会で承認を受けた農地利用最適化推進委員、および人材確保による業務改善の観点から介護認定調査員の月額報酬の改正を行うもの。

可決（全員）

黒潮町一般職の任期付職員の採用等に関する条例の制定

上位法の規定に基づき、職員の任期を定めた採用等について必要な事項を定めるもの。専門的な知識、経験を有する者を、期限を限って採用できる体制を整えるために制定するもの。

可決（全員）

Q 中島 一郎議員

専門的な知識、経験を有する者の定義や基準は。また、この条例で対応する件があるのかどうか。

A 武政 総務課長

定義は、例えば、現在、津波防災対策で土木技術者が全体的に不足している。

黒潮町でも同様に技術職、特に土木技術職が不足しており、民間への委託といった形で職員に協力を頂いている。

その際、発生する契約関係に対応するため、当町で雇用できる職員を確保する観点から、この条例を制定するもの。

黒潮町地域審議会の設置に関する条例の廃止

黒潮町立保育所設置条例の一部改正

先の地域審議会において、佐賀保育所の移転建設に伴う条例のとおり、平成28年3月31日の設置期間の満了日をもって解散することの協議が整ったことにより、本条例を廃止するもの。 可決(全員)

上位法の改正・施行、基準等の明確化等による条例の一部改正、並びに条例制定(13件)

- 黒潮町固定資産評価審査委員会条例の一部改正
- 黒潮町税条例の一部改正
- 黒潮町介護保険条例の一部改正
- 黒潮町一般職の職員の給与に関する条例の一部改正
- 黒潮町国民健康保険拳ノ川診療所に勤務する医師の給与に関する条例の一部改正(2議案)
- 黒潮町職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正
- 行政不服審査法の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定
- 黒潮町証人等の費用弁償に関する条例の一部改正
- 黒潮町非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部改正
- 黒潮町一般職の職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正

可決(全員)

町道2路線を認定

黒潮町道の路線認定

一般国道56号片坂バイパス事業における拳ノ川インターチェンジに沿った本線の管理、及び生活道路として整備する側道を、小葉ノ川1号線及び2号線として町道認定するもの。 可決(全員)

公募によらない指定管理者の指定4件

黒潮町特別養護老人ホーム「かしま荘」に係る指定管理者の指定

黒潮町デイ・サービスセンター「鹿島ヶ浦」に係る指定管理者の指定

上記の2施設は、これまで介護内容の充実、きめ細かなサービスの提供に努め、地域福祉の向上に貢献しており、公募によらない指定管理者候補として選定するもの。



ディ・サービスセンター「鹿島ヶ浦」



特別養護老人ホーム「かしま荘」

黒潮町デイ・サービスセンター「こぶし」に係る指定管理者の指定

この高齢者福祉施設については、これまでも介護内容の充実、きめ細かなサービスの提供に努め、地域福祉の向上に貢献しており、公募によらない指定管理者候補として選定するもの。

○指定管理者

- ・所在地 高知県幡多郡黒潮町入野2017番地1
- ・名称 社会福祉法人黒潮町社会福祉協議会

○期間 平成28年4月1日から平成33年3月31日までの5年間。 可決(全員)



ディ・サービスセンター「こぶし」

○指定管理者(2施設とも)
・所在地 高知県四万十市古津賀3742番地17
・名称 社会福祉法人黒潮福祉会
○期間 平成28年4月1日から平成33年3月31日までの5年間。 可決(全員)



大方あかつき館

大方あかつき館、黒潮町立
大方図書館及び黒潮町立佐
賀図書館に係る指定管理者
の指定

この文化教育施設について
は、これまで専門的知識を生
かした効率的な運営をいただ
いた実績により、公募によら
ない指定管理者候補として選
定するもの。

○指定管理者

・所在地 高知県幡多郡黒潮
町入野6931番地3

・名称 特定非営利活動法
人NPOあかつき

○期 間 平成28年4月1日
から平成33年3月31日までの
5年間。 可決(全員)

以下の2議案は、仁淀川中
央清掃事務組合が平成28年3
月31日をもって解散し、高知
県市町村総合事務組合から脱
退することに伴い、規約の変
更と財産の処分を行うもの。

高知県市町村総合事務組合
を組織する地方公共団体の
数の減少及び高知県市町村
総合事務組合規約の変更

可決(全員)

高知県市町村総合事務組合
を組織する地方公共団体の
数の減少及び高知県市町村
総合事務組合規約の変更に
伴う財産処分

可決(全員)

東日本大震災により 計画を5年間延長

黒潮町過疎地域自立促進計
画の策定

この計画は、地域の自立促
進等を目的に、過疎地域自立
促進特別措置法に基づき6年
前に策定し、本年度で終了予

定だったが、東日本大震災に
より計画が大幅に遅れ、現行
法の有効期限が5力年度分延
長となった。

本町では、今後も南海トラ
フ地震に備えた防災対策事業
をはじめ、多くの事業を予定
しており、これらの事業実施
には過疎対策事業債の活用が
交付税措置の面からも財政的
に有利と考え、新たに平成28
年度から平成32年度まで、5
年間の計画を策定するもの。

可決(全員)

黒潮町建設計画 5年間の延長

黒潮町建設計画の変更

合併により策定した黒潮町
建設計画の実施期間を、合併
特例債の延長に伴い5年間延
長し、平成32年度までとする
もの。 可決(全員)

新しい農業委員14名を ご紹介します！ (敬称略)

任期は、いずれも平成28年4月1日から
平成31年3月31日までの3年間です。

黒潮町馬荷1907番地

福留 康弘

黒潮町熊井204番地

野坂 賢思

黒潮町入野3193番地1

堀野 裕一

黒潮町佐賀1027番地4

藤田 清子

黒潮町伊与喜211番地1

藤原 忍

黒潮町御坊畑543番地

松本 昌子

黒潮町入野1735番地

篠田 開

黒潮町佐賀2060番地26

濱口 佳史

黒潮町浮鞭1935番地1

伊藝 精一

黒潮町蜷川335番地

金子 孝子

黒潮町田野浦992番地

吉尾 好市

黒潮町上川口825番地5

山中 譲

黒潮町佐賀橋川703番地5

小谷 健児

黒潮町入野5281番地12

宮川 陽子

委員会とうづき

総務教育 新佐賀保育所（仮称） 関係予算4億2千万円



総務教育常任委員長
山崎 正男
やまざき まさお

計上です。

■児童福祉費使用料

2億6084万円
保育料現年分と滞納料120万円の計上です。

■消防費県補助金

2億8609万円
津波避難対策等加速化交付金2億1201万円と住宅耐震化促進事業費補助金3995万円等です。

■文化振興費委託料

1550万円
地域の伝統文化委託194万円、黒潮町史編纂委託1347万円等を計上。町史編纂は、約700ページで1千部を予定しており、平成28年度の完成見込みです。

■学校給食費需用費賄材料費

4371万円
給食は、佐賀が363食、大方が467食です。

見がありました。必要経費はほぼ同じで、給食費が逆に高くなる可能性もあるとのことでした。

●黒潮町固定資産評価審査委員会条例の一部改正

不服審査に關しての整備改正をするものです。

●黒潮町国民健康保険税条例の一部改正

国保税基礎税額、後期高齢者支援金等課税額、介護納付金課税額において、税率の改正をするものです。

●黒潮町一般職の職員の給与に関する条例の一部改正

給料月額を0・4%、勤勉手当を0・1%上げて、平成27年4月1日に遡及して適用するものです。

●黒潮町人事行政の運営等の状況の公表に關する条例の一部改正

人事評価の導入により、職員の職務遂行能力と業績を評価し、結果の開示により、客

観性を確保して人材育成に活用するものです。

●黒潮町非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部改正

障害補償年金、障害厚生年金と遺族補償年金の調整率を0・86から0・88に改正するものです。

●黒潮町特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正

新たに農地利用最適化推進委員の報酬の額を、月2万3400円を追加し、介護認定調査員の報酬を月額15万1千円に改正するものです。

●黒潮町地域審議会の設置に関する条例を廃止する条例

これまでの10年間で地域審議会の行う所掌事務が一定整理され完了したので、平成28年3月31日をもって廃止するものです。

歳入

■地方交付税

39億円
人口減と合併算定替えのため1億円の減額見込みの

歳出

■児童福祉施設建設費

4億2931万円
旧伊与喜保育所の解体と、

●黒潮町立保育所設置条例の一部改正

旧伊与喜保育所の解体に伴い、関連の文言を削るものです。



平成28年度解体が決まった旧伊与喜保育所

●大方あかつき館、黒潮町立大方図書館及び黒潮町立佐賀図書館に係る指定管理者の指定

指定期間は平成28年4月1日から5年間です。職員は、現在、フルタイム職員が5名、その他が1名という説明でした。他に応募はなかったのかという質問もありましたが、特にないということです。

●黒潮町過疎地域自立促進計画の策定

過疎債の活用をするために期間を平成28年度から平成32年度と定めたものです。

●黒潮町建設計画の変更

当初、平成18年4月から10年間の計画が東日本大震災の関係で15年間に延長されたもので、本町も、防災対策事業等を平成33年3月まで計画の延長を行うものです。

●平成27年度黒潮町宮川奨学資金特別会計補正予算

奨学金利用者が、黒潮町で就職した場合、償還免除できないかとの意見もありましたが、公平性がなく、厳しいとの見解でした。
実績は高校が10件で240万円、大学が43件で1536万円。合計53件で1766万円となります。

産業建設厚

国保引き上げへ・今年度も6千万円法定外繰入れ



産業建設厚生常任委員長

池内 弘道

本委員会に付託された議案は20件で審査の結果、全て原案のとおり可決しました。

外繰り入れをしており、これ以上の繰り入れの増額は、他の健保加入者にも説明責任が生じます。このことは全国市町村会でも最重要課題としており、国の動向を見極めながら運営していくそうです。

また、「住民の負担が更に増えるので、もっと一般会計からの繰り入れを増やし、値上げをすべきではない」と反対討論がありました。

●平成27年度一般会計補正予算

歳出

■まち・ひと・しごと創生事業費 6330万円

「黒潮町まち・ひと・しごと創生総合戦略」で、地方創生加速化交付金を活用した補正です。



人工芝敷設予定の大規模公園多目的グラウンド

黒潮町缶詰製作所機能強化事業は、商品の品質管理体制を維持・強化するため、従業員の教育を実施しながら生産環境の改善等を図るための費用や、効率的な作業を行うための施設改修費、新たな商品開発ならびに、販路開拓を委託する費用、また市場調査、中長期的な戦略を外部の専門家に委託するものです。

スポーツ活用型地域づくり事業は、交流人口の拡大と地域経済への波及効果を目指して、合宿や大会の誘致活動および、通年の誘致を可能にし

て、交流人口の増加を目指す費用や戦略の基礎となる実態調査および、その分析を実施する費用。また、町外から人を集めるため、PR活動に必要な販促ツールを作成し、営業活動を強化する費用、また、スポーツ目的の来町者の満足度向上を目指し、まちぐるみでもてなす仕組みを構築する費用、そして交流人口を効率的に拡大させるための活動や受入の拠点となる施設のインフラ整備等の施設環境の整備を図る費用です。

幡多広域観光協議会事業は、高知県と幡多6市町村が連携のもと、幡多広域観光協議会がDMO(くろしお観光ネットワーク)としての役割を担っていくために必要な組織体制の強化や安定的な運営資金の確保を目指すとともに、多様な関係者との連携による地域一体となった観光地域づくりと事業戦略やツールを活用したプロモーション・情報発信等の加速化を目的とした事業を実施するためのものです。

●平成28年度黒潮町一般会計予算

■庁舎建設費

19億2300万円

庁舎本体の建設にかかるもので7月に入札予定。

総額(用地買収、造成工事、本体工事、各設計委託料などは約42億円です。有利な起債の利用で、町の負担額は5億円程度になります。

■社会福祉費 590万円

新たに佐賀地区に、あった

かふれあいセンターの設置を計画し、10月の開設を目標に施設や委託先を検討しています。

■農林水産業費

1200万円

園芸施設の燃料タンクの耐震化、防油堤の設置を推進するための補助金です。

■林業振興費 704万円

幡東森林組合への出資金です。経営基盤が弱いので、増資をして経営強化を図るもの

です。

■水産業振興費

1億212万円

現在、休業中の伊田定置網を再開するため4500万円を計上。実績のある業者の協力を得て、水揚げ高3500万円を目指し、8人程度の雇用を見込んでいます。

また、地震津波対策として、佐賀漁港の給油施設の埋設を行う予算5712万円が組まれました。耐震性の燃料タンクも検討しましたが、コストの面(輸送コスト、容量、耐震性)で埋設にした方が低コストで安全な施設ができるということです。

■道路新設改良費

5千万円

町道大井川馬荷線が着工します。

●平成28年度黒潮町後期高齢者医療保険特別会計予算

平成28、29年度保険料率の算定についての高知県後期高齢者医療広域連合議会で議決

を受け、急激な医療費の変動に対応するために増額予算となりました。

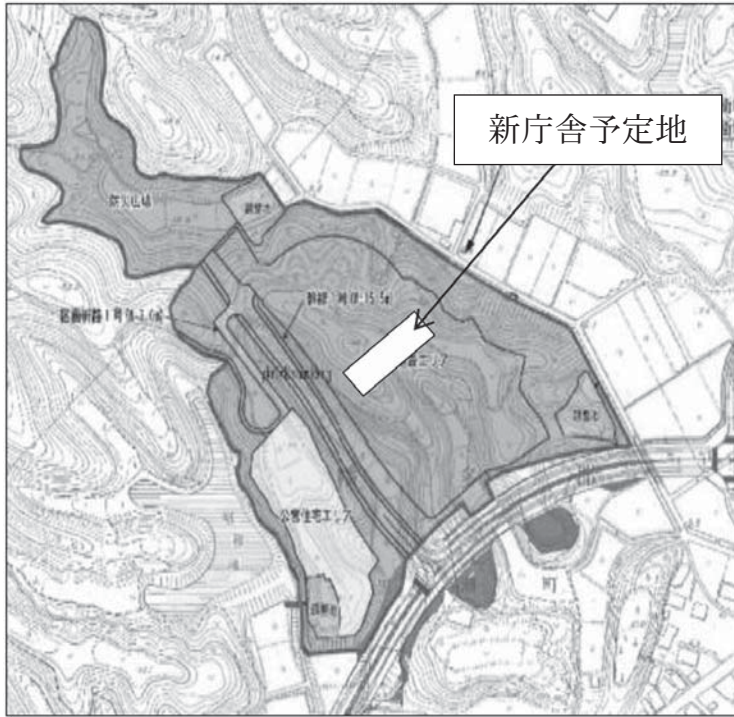
●平成28年度黒潮町農業集落排水事業特別予算

この運営について、最適整備構想を設定した比較調査の報告がありました。

今後、40年間の町の持出費用について、継続した場合、中止した場合、平成33年度中止の場合、平成51年度中止の場合で試算した結果、現状のままでの継続が、最も費用が少ないため、延命措置をしながらの活用となりました。しかし、多額の町費がかかっているため、更なる加入努力を要望しました。

●平成28年度黒潮町水道事業特別予算

平成28年度事業として、大方バイパス改良に伴う上水道敷設工事と、坂折、浜町地区の簡易水道の敷設を行うそうです。



庁舎建設予定地「スケン谷」の概要図

町政を問う!!

11 議員が質問・提案を

人権教育

これからの取り組みは

今後も一層進める



おくもと 哲也 議員

問 黒潮町の人権教育はこのままで良いのか。

答 坂本教育長

全国的にいじめ、児童虐待が多く発生している。子ども達を取り巻く環境が厳しくなり、家庭の教育力の低下も指摘されている。基本となるのは人権教育だと思っている。そしてこれからは保護者や、地域ぐるみの人権教育が大切になって来ると思う。人権教育の取り組みを今後も一層進めて行く。

問 保護者や地域、企業研修など、現在の取り組みでいいのか。

答 藤本住民課長

当町では、人権施策推進基本方針を定め、家庭、地域、職場など、あらゆる場所での人権教育、啓発に取り組んでいる。

黒潮町人権教育推進講座もその取り組みの一つで、人権週間での啓発講演会や泊まりあい人権研修会の実施にも取り組んでいる。

これからは、既存の会議に訪問して、届ける人権啓発事業も必要と考える。地域の協力をいただきながら進めていく。

問 高等学校の人権教育に町は積極的に関われないか。

答 坂本教育長

高等学校における人権教育は非常に大事だと思っている。所管が県教委であり、直接関わっていくことは難しい。特に課題なのは同和教育だと思う。市町村、学校単位での温度差が原因でもあると思う。教育委員会も年1回、高等学校訪問を実施し意見交換を行っている。その場でも是非要請していきたい。

問 まち・ひと・しごと総合戦略の中で、人権教育に関する取り組みが必要と思うが。

答 藤本住民課長

人材育成、確保、将来を担う人づくりが掲げられているが、人権教育をはじめ、教育に関する施策は挙げられていない。総合戦略に掲載しなくても人権教育には、取り組んでいく。

子育て支援

予防接種の無料化は

検討の必要あり

問 子どもにインフルエンザ予防接種無料化はできないか。

答 宮川健康福祉課長

現在、高齢者には一部、助成をしているが、子どもについては基本的には自己責任で受ける任意接種となっている。また、副反応のリスクがあることから無料化にすることは健康増進に寄与すると思いが、積極的な勧奨は行なえない。他の市町村の取り組み状況を参考にしながら検討する。

問 予防接種1回、千円の補助はできないか。

答 大西町長

子どもの健康対策でやるのか、子育て支援でやるのか財政面も含め、平成28年度の宿題として検討する。

医療対策

地域医療 どう進める

構想をまとめている



ふじもと いわよし 議員 藤本 岩義

町の取り組みが公開できる段階で追加をする。

また、医師、歯科医師との意見交換は、まだできていない。

防災対策

ヘリポート整備 予定通りか

計画を見直す

ヘリポート計画は平成29年度までに9カ所整備の予定との答弁があったが、予定通り進んでいるか。また、「すず」

問 地域医療は保健予防、疾病治療、後療法、更生医療を地域住民に対し社会的に適応し実践することであるが、唯一の拳ノ川診療所を活用し地域医療を医師募集と併せて進めていくか。町内在住の医師、歯科医師との意見交換は。

答 宮川 健康福祉課長

地域包括ケアシステム、医師対策を含む今後の地域医療構想は内部的にとりまとめている。今後、医師募集はホームページにも掲載し、

い。県が離着陸の適地調査を行っており、結果を参考に計画を見直す。「すず」ヘリポート碎石の危険回避は早急に行う。

ドローンは情報収集に非常に有効な手段と考えるので導入に向け検討する。

問 「命の道」である高規格道路に北部地域には佐賀方面の昇降口が無い。地域住民の要望も強いが、対応は。

答 大西町長

フルインターは相当要望してきたが費用対効果の面で難しい。側道を平時に有効活用できないか一生懸命検討する。

ふるさと納税
平成28年度の
計画は
1億円を目指す

問 他町村では6億とか13億といわれているとき、黒潮町で生産される商品を地産外商

として魅力ある返礼品として発掘しているか。平成27年度の実績と平成28年度計画は。外部委託も大事だが基本となる町がしっかりして山間部のおいしいお米も少し手伝いをすれば商品として特産品に変化をすると思う。

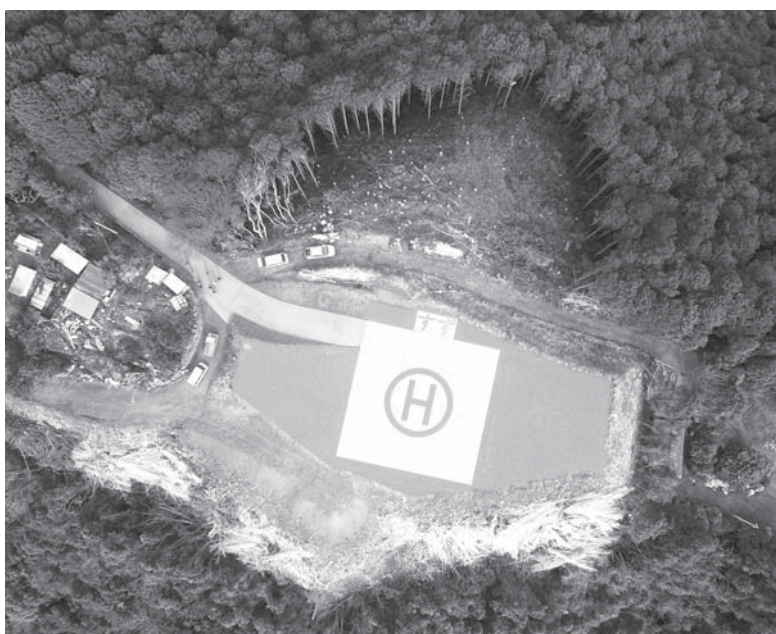
答 武政総務課長

体制が十分でないので返礼品の発掘までには至っていない。少しのアイデアを生かせば伸びしろはあると考えてい

る。新たな発掘活動は集落活動センターにもオリジナル商品の開発も考えていただくよう勧めている。

平成27年度の実績は、2847万円、対前年で2518万円の増となっている。平成28年度は2名の専属で目標金額一億円を目指す。

【その他の質問】
※情報基盤整備について



3月に完成した「すず」ヘリポート
【ドローン（無人飛行機）で上空から撮影】

防災缶詰

学校給食に活用 いつか

平成28年度に取り入れたい



さかもと 坂本 あや 議員

問 学校給食を含めたローリングストック（消費期限を考えた備蓄）を考えているか。

答 大西町長

問 学校給食でアレルギー除去食を出しているか。
また、給食に7大アレルギー不使用の町製作の缶詰を使う計画はできているか。

答 坂本教育長

アレルギー除去食は、小、中学校では21名、保育所は19名に出している。

学校給食への町の缶詰使用については、本年度中は間に合わないが、来年度には数回メニューに取り入れる計画。

人口減少問題

具体的な 転出抑制 住宅政策が重要

問 減り続ける人口を増やすのに、どのような事を強化し、計画しているのか。

答 大西町長

25歳から35歳の移住者が増えることで子どもが生まれ人口増につながるが、15歳から24歳までの転出超過が著しい。転出を抑制するには、魅力があり、やりがいのある職、人生設計が立つサラリーが支払いできる職場を創造していくことと、住宅政策が重要である。そのためには、空き家改修や民間事業所に進出してもらい住宅整備が民間資本でできないかと考えている。

宮川奨学資金

返済免除等が できないか 目的に反すると 考える

問 私たちは、地域を支えていく若い人材をどう確保し、どう育てていくか悩んでいて、

宮川奨学資金利用者が地域に留まり仕事をする場合や、Uターンした場合、返済の免除、または返済期限の延長をし

答 坂本教育長

て、これから地域のことを頼むというような形でやったらどうか。若者の生活は苦しい。こうしたことが支援になりはしないか。

地元に住住することを条件に、償還を免除することは奨学資金の目的に反していると考ええる。この制度は、寄付金を原資として貸与、返済を繰り返し運営し、勉学のために



利用をしてきた。地元へ在住することを条件に償還を免除すると、奨学金を利用せずに地元に残っている人や、県外、町外に出て、その後帰ってきた人との違いをどう説明するのか、大きな問題となる。地元への定住を条件とするのなら、宮川奨学資金ではなく、例えば地元定住奨励金など、別の制度を設けて対応すべきと考えている。

避難タワー

建設は説明なしで可能か

造れば喜ばれると思い



もり はるし 森 治史 議員

答 松本 情報防災課長

建設にあたっては3回の

ワークシヨップを開き、住民説明会をしたが、参加者は地区役員に限られ、付近の住民の出席はなかった。その後1回も個別の説明もせず、全て説明が十分でなかったことに尽きる。問い合わせには、例えば建築基準法の中で違反していないと言ったと思う。造れば喜ばれるという気持ちで自分が思い込んでいたと思う。非常に仕事の仕方が不十分であった。恐らく国道工事などの時は地域の人に丁寧な説明をしていると思う。

問 タワーの屋根が鉄板なの

で大雨の時など異常に大きな音が響くし、強風や突風が吹けば風圧で家が揺るぎ恐怖を感じる。野鳥の巣作りや糞の

問題、夏場などは朝4時頃からカラスが騒いで迷惑しているとの住民の声を聞く。この

方達は今後、様々な犠牲を強いられる生活を続けなければならぬ。その問題で相談があれば行政は十分にその声を聞き、対策に真摯に取り組むべきではないか。

答 松本 情報防災課長

既に付近住民の代理人（弁護士）を通じて苦情と対策に関する要望の通知を頂いている。その中に質問の内容も入っており、これまで協議を重ねているが、まだ最終的な合意の締結には至っていない。

問 現在地より5m南側にす

れば圧迫感も違い、被害も少なかったと思うが、行政は建設までにそういう配慮や検討はしたのか。

答 松本 情報防災課長

位置をほぼ決めたのは第2回のワークシヨップで、参加者から「候補地が海に近いの

で可能な範囲で国道寄りでの整備が良い」との意見があり、それらを参考に現在位置になった。この時点で付近の方が参加していれば違った意見が出てきたと思う。

問 町長はこの件で様々な犠

牲を強いられた住民の方達に謝罪文書を出すべきであり、事例がないと思うがタワー建設担当課長も町長と一緒に署名をしなければ合意への進展はないと考えるが、連名での

署名の考えがあるのか。

答 大西町長

行政報告でのお詫びで謝罪が全て終わったという考えは一切持っていない。事の重大さを鑑みると謝罪責任は行政の長である私にある。文章に關してもこちらが勝手にではなく、話し合いの場を設ける必要があると思っており、経過を踏まえた上で作成をし、その際に署名の件も相談させて頂く。



早咲地区津波避難タワー（南側から見る）

水産業の振興

魚礁設置への取り組みは

新たな漁場や種苗放流検討



水揚げ金額等から推測すると現状では厳しい結果となっている。

コンクリート魚礁と中層魚礁との一体化した、新たな漁場づくりや種苗放流については、今後、漁業関係者との取り組みの協議・検討を行う。

問 平成24年6月から実施した、魚礁の効果調査の結果は公表されたか。

また、コンクリート魚礁と中層魚礁との一体化を図り、耐久性のあるものへと転換し、魚類の増集を図り事業効果を高めるべきではないか。種苗放流事業や各定置網漁業の運営等について問う。

答 尾崎海洋森林課長

魚礁の調査については、県水産試験場から調査に協力した5隻の船主に報告があり、

農業振興

TPP協定の
影響把握は
農業への影響
は少ない

問 TPP（環太平洋連携協定）が発行された場合の、町

の農業振興への影響は把握しているか。

また総合戦略における新規就農者や専業農家の育成による地域づくりについて問う。

答 大西町長

TPP協定で農業に被害が出るとは悲観していない。特に施設園芸は高度な生産管理を行えば、国が進める輸出対策で売り上げにプラスの効果があるものと考えられる。

答 森下農業振興課長

2010～15年度、新規就農対策補助事業により18人が町内で就農した。このうち2人は農業公社で2年間研修し就農している。今後も国や県の補助金を活用して新規就農者の確保に取り組む。

震災対策

佐賀避難タワー
の建設は
万全の体制で
望む

問 早咲地区避難タワーの問



佐賀地区避難タワー建設予定地

題を踏まえて、建設予定の佐賀地区避難タワーについては、住民説明会や周辺への個別訪問、家屋調査の実施によって周知徹底を図り、万全の体制で望むことが求められている。

この対策は取られているか。

開催する予定。様々なこれまでの経験を踏まえて、周辺の家屋調査を始め、これからの丁寧な住民説明をして工事の進捗を図り、地域住民の命を守るために、万全の体制で避難タワーの建設に取り組む。

答 松本情報防災課長

工事の着工に伴い、3月24日に第6回目の住民説明会を

町内活性化

荒廃土地等利用し活性化を

時間をかけ検討し宿題に



あさの 浅野 修一 議員

え、新たな植栽の計画はない。ただ、町などが植栽を行うのであれば、指定管理者の砂浜美術館を交え、県と町で協議の場を持ちたい。この件は、時間をかけて検討する宿題としたい。

子育て支援

保育士待遇と 保育所運営は

国の基準にほぼ 従っている

問 保育士の給与は、労働の対価として低すぎるのではないか。

答 坂本教育長

労働の対価としては、保育士にしても、あるいは一般行政職、教職員にしても、それぞれの職務にはそれぞれの厳しさがあがり、保育士だけが特

答 門田 産業推進室長

高知県幡多土木事務所によると、土佐西南大規模公園内の植栽は整備されていると考

別大変とは思わない。国の基準にほぼ従っている。決して今が十分とは思わないが、当面は現状で進める。

問 町長は12月に、「現場に少し出向き確認したい」とあったが、保育所を訪問したか。

答 大西町長

まだ行けていないが、平成28年度早々に出向きたい。ただ単に出向くのではなく、事前に教育委員会と協議の上、例えば年齢別保育等のテーマを持つて臨みたい。現在の保育行政が、明らかに不備があるという認識はなく、まず、そこを理解いただきたい。黒潮町の規模だと、大体1保育所体制が国の一つの大きな指針だと思う。町では4保育所体制で臨んでおり、これらも全て、地域や保護者の皆さんの歴史等々を鑑み、その設置を決定している。

耐震補強

新工法の創出 望む声あるが

県と町との 役割分担の中で

問 耐震化率39・9%のおり、町内建築業者の中に新工法の創出を望む声がある。地方創生の補助金申請をし、筋交いや構造用合板の部材を使った耐力壁試験をしてはどうか。

答 松本 情報防災課長

現時点で、黒潮町独自でその新工法等の試験を行うことは考えてないが、引き続き県と連携をしながら、住宅耐震の推進対策について様々な角度から検討したい。県と町と、それぞれの役割分担の中で、一層耐震の推進をしていきたいと思う。

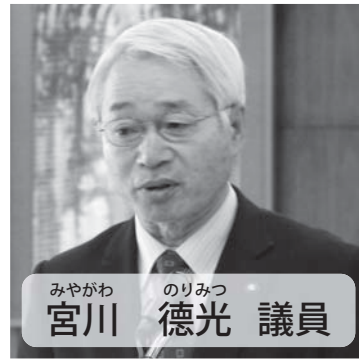


土佐西南大規模公園（ビオスおおがたから望む）

地震津波避難

高台の校庭 車での避難に

地区防災計画へ提案を



みやがわ のりみつ 議員
宮川 徳光

者、周辺地域住民、及び関係機関との事前に行動計画を作成し共有することが必要だ。

今後検討される、各避難所での運営マニュアル、錦野地区や入野本村地区の地区防災計画等の作成が行動計画になるのではと思っている。今後、それらの検討の段階で、このことについて、町からも提案をしていきたい。

問 町は、自力での津波避難が困難な方のために車での避難も検討しており、高台の駐車スペースが必要となっている。入野地区には、小・中・高の各学校が浸水区域外にあるので、これらの運動場を利用させて頂いてはどうか。

答 松本 情報防災課長

南海トラフ地震が発生した場合、これらのグラウンドの開放は、多くの命に直結する重要な課題だと認識している。そのためには、学校管理

中山間対策

集落活動センター 展望は

更に2カ所の開所を目指す

問 町内の集落活動センターの取り組み状況と、今後の展望を伺う。

答 武政 総務課長

町内には、2カ所の集落活

動センターがある。

平成25年3月に開所の集落活動センター北郷は、地域活性化対策として、菜の花祭りを始めとする様々なイベントを開催し、地域外との交流も図ってきた。補助事業を活用した施設整備も完了し、地域の人たちが安心して集える活動拠点もできている。

一方、収益事業では、地のものを生かしたもののづくりに取り組んできたが、現状、経済的自立には至っていない。

また、平成26年度に開所した集落活動センターこぶしは、推進母体が佐賀北部活性化協議会で、集落支援員1名を設置し、組織は食部会、若山楮部会、柚子部会の3部会で構成している。この内、食部会のさが谷三里マーケットは、月2回、第2、第4土曜日に土佐佐賀温泉こぶしの里の駐車場にて加工食品等の販売を行っている。

現在の課題は、食部会の販売店舗と若山楮部会の作業場の整備だと考えている。

今後の展望については、平



住民ボランティアとあったか職員の手による「ミニ屋台村」の一コマ（H27年12月16日、集落活動センター北郷）

成28年度に蜷川地区にて町内では3つ目となる集落活動センター「であいの里蜷川」の開所を予定している。

一方、蛸瀬川流域の馬荷、御坊畑、大方橋川の3集落で構成される「かきせ川地域づくり協議会」では、平成29年度の集落活動センターの開所を目指して、地域内でのワークショップやアンケート調査を実施している。

また、集落支援員の任期の3年間が過ぎた北郷については、地域において集落支援員は置かずに地域住民主体で活動が続けていくことになっている。そのため、補助金も町からは出しておらず、施設の維持管理費のみを出している。

【その他の質問】

※民生委員について

就学援助制度

援助の拡大・充実を求める

早期支給を検討したい



みやち ようこ
宮地 葉子 議員

村は必要な援助をあたえなければならぬ」と定めており、就学援助制度が設けられている。平成28年度から学校給食費への補助を半額から全額に拡充した。またPTA会費、生徒会費、クラブ活動費、修学旅行費等を含め、全体的に援助拡充は検討したい。支給時期は事務処理の問題なので検討したい。

同和問題

地域を特定した
授業では
フィールドワーク
は重要

問 経済格差が広がる中、子どもの貧困化は学力に比例していると言われている。就学援助制度に国が認定したPTA会費、生徒会費、クラブ活動費を加え、修学旅行費の実費補助などの拡充を求める。また支給時期を、入学前の一番お金がかかる、必要な時期に支給出来ないか。

答 坂本教育長

学校教育法は、「経済的理由によって、就学困難と認められる子どもの保護者に市町

問 学校で「フィールドワーク」という授業がある。これは旧被差別地区を特定し、その地区について子どもたちが学ぶという内容だが、同和地区は現存するとの見解か。差

別を受けてきた地域、関係者という位置づけは血縁の問題として地域や人を固定化する。それこそが人権問題だ。特別な地域や人を固定化するような扱いをするべきではないというのが、国が出した特別措置法終了の意味だった。12月議会でも住民課長の答弁で「同和地区という位置づけは行政上なくなった」とあった。純粋な子どもたちへの教育としては不適切だと思うが、中止する考えはないか。

答 坂本教育長

フィールドワークは地域限定という形になるが、同和地区が現存するというのではない。同和問題を正しく理解するために、過去に差別があった地区と言うことで地域学習の一環としている。

フィールドワークは同和学習の中で、最も大事な部分と考えるし、学校でのいじめ問題とこれは同じではないかと考える。子どもが成長する中で必要な教育であると考え、今後も続けていくつもりだ。

男女共同参画

意思決定機関に
女性を

H28年度
管理職に登用予定

問 今年度は男女共同参画プランの具体化される年だ。意思決定機関に女性の登用を求めてきたが、まずは役場管理職に女性の課長が1人もいないから改善すべきでは。

また防災会議でも女性の視点を入れる事が重要で、東日本の大震災の経験から切実な声を紹介してきたが、この点はどうか。

答 大西町長

4月から女性を1名管理職に登用する。

また避難所運営マニュアル作成では、男女がほぼ同数の構成であり、各地区でもこの方向で進めていきたい。



「避難所運営マニュアル」の作成検討委員会

町勢振興と少子化対策は

缶詰工場などで雇用を創出



おなが まさひろ
小永 正裕 議員

算を計上する」との町長の答弁であつたが、平成28年度当初予算案には少子化対策予算が組まれていない。どうするのか。

雇用と希望出生率の増とは車の両輪みたいなもので、両方が無いと、町勢の前進は期待出来ないのではないか。明確な目標を問う。

答 大西町長

今回の総合戦略は、2060年の人口目標を6800人とする4つの柱があり、基本目標は、

①地産外商による雇用創出
②新しい人の流れをつくり、転入促進の強化をし、缶詰工場やスポーツ・ツーリズムを雇用創出の事業にする。

③若い世代の結婚、出産、子育ての希望をかなえる。属人的に時系列で、そのたび毎に

工事の影響 作物の栽培は 出来るか 要望を踏まえ 国交省と調整

ニーズに合う政策を展開して、合計特殊出生率の向上、ならびに子育て支援を図る。
④時代に合う地域をつくり、安全な暮らしを守り、地域間の連携という目標を掲げる。
集落活動センターやあつたかふれあいセンターなど、地域の核となる施設の配置強化を行う。また、健康増進の強化、そして地域ぐるみによる安全、安心のまちづくりに取り組む。

少子化対策は2つの施策で対処する。1つ目は、移住者

世帯には2人世帯が多いが、中には子どもと移住する世帯もある。そういう世帯の獲得に向けて情報発信をする。2

つ目は、合計特殊出生率の向上である。希望出生率とのギャップの原因の否定的要因を一つひとつ削除していく作業を進める。

問 国道56号大方バイパス工事の影響に伴う、用排水路、農道などの整備、農地の埋め立てなどの設計、整備計画を問う。耕作者の方々は、今の状況では、主に、用水・排水などの点で作物の栽培、育成に悪影響があるのではと危惧され、場合によっては耕作放棄もあるということだ。

今後どのような計画に基づいて進める予定か。

答 森田まちづくり課長

国道56号大方バイパス工事は、平成23年度に着工したが、現在、全地区が暫定工事中で、用排水路、生活排水も含めて、流末処理が不十分な状況にあり、取水なども非常に苦勞されている。今後は、耕作者の方々のご意見、ご要望を踏まえ、農地等に影響が出ないように中村河川国道事務所と十分調整を行ない、事業の進ちよくを図っていく。



大方バイパス暫定工事中の用排水路

防災対策

耐震改修に貸付制度導入を

要望や状況を見て検討



こまつ たかし
小松 孝年 議員

問 耐震改修は、津波による浸水地域、そうでない地域のどちらにおいても、自分自身の命、他人の命を守るため、また被災後の居住地確保のためにも重要な事業であると思う。黒潮町では耐震診断、耐震設計、耐震改修の補助金は、他の市町村より手厚い取り組みがなされており、改修補助金は平成28年度からは92万5千円から110万円に増額される予定で、個人負担はさらに軽減されると思われるが、犠牲者ゼロを目標としている

黒潮町では、もう一つ踏み込んだ政策を打ち出してはどうか。耐震改修において、改修費用の不足分を、貯蓄のある家庭は支払いができるが、そうでない家庭は改修工事に踏み切れないという現象がこれからは見えてくると思う。そこで、耐震改修の意識高揚のためにも改修資金貸付制度と改修資金貯蓄制度を政策の一つに入れてはどうか。

答 松本 情報防災課長

住宅の耐震改修については、個人負担がネックとなり、工事に進めない方や、住宅耐震工事は高いイメージがあるが、近年、耐震工事に掛かる工事費用については低コスト工法等の普及もあり、平成25、26年度の平均工事価格は184万円だったが、平成27

年度は130万円に、大幅に安くなっている。

また、平成27年度に改修を行われた方のうち6割の方は自己負担が20万円以内で改修を行うことができています。

耐震設計は平成27年度からは30万円に補助金を増額し、自己負担がほとんど掛からなくなっているの、まずは耐震設計まで進めて、各個人が改修にどれくらいの費用が掛かるのか把握することが重要と考えている。

また、平成27年11月から設計、改修に係る町の補助金について、町から直接施工業者へ支払うことができる代理受領制度を取り入れており、工事完成時に施主は補助金と耐震改修実費の差額分のみを用意するだけでよくなっており、大幅な負担の軽減が図られている。

耐震診断は終了したが耐震設計に進んでいない方が626人ほどいるが、その方たちを中心に個別相談会等の実施や代理受領制度等の啓発に力を入れて、診断から設計へ進

む方を増やしていけるよう取り組みしていきたい。

さらに、黒潮町では平成28年度から県の住宅耐震施策の要綱改正による市町村への補助金の上乗せに併せて、耐震工事に掛かる補助限度額の増額を検討しており、個人負担

のさらなる軽減を図りたいと考えている、質問の改修費用の貸付制度、貯蓄制度については、改修費用の自己負担分が多くて改修できない方の要望や状況を見極めながら、今後検討していきたい。



数回にわたって開催された耐震改修技術学校

人事対策

異動の目指すものは

組織の活性化と人材育成



やまさき まさお
山崎 正男 議員

問 人事異動のその目指すもの、そういうところを聞く。

答 松田 副町長

大きく言えば、組織の活性化と、人材育成だと考えている。職員がいろんな職種を経験していくことで、業務の相互理解が高まり、業務連携等が円滑になる。

また、気付かなかった各人材の潜在能力の発掘が進み、新たな人材登用につながる可能性が出てくる。

答 坂本 教育長

教職員の人事異動の目的は、子どもたちの持つ可能性を最大限に伸ばし、町民に信頼される学校をつくるために、学校が組織として機能をし、教職員一人ひとりの特性や能力が最大限に発揮される組織をつくることだと考える。

学校として組織力向上のため適材適所の職員配置を行い、町全体の教育水準を高める。

津波対策

リーダー波高計
の設置を
県と共に観測網
整備を要望

問 住民が少しでも早く津波

の状況を把握し、多くの命を守るために、津波リーダー波高計の設置はできないか。

答 松本 情報防災課長

1次避難場所の中で、必要に応じた屋根付き建物の設置ができないか。

日本一の津波リスクを突き付けられた町として、高知県とともに、足摺岬から日向灘沖の観測網整備への要望を国へ伝えていきたい。

現在は避難道、津波避難タワー、および防災倉庫の整備を順次進めているところだ。今後は黒潮町地域防災計画を検討する中で、残された様々な課題の中から優先順位を慎重に判断しながら検討したい。

予算対策

重点的に実施するものは
6点の充実項目
に取り組み

問 いちばん重点的に実施するものは、どんな対策を考

えているか。ふるさと納税や起債償還、滞納整理の見込みも含めて聞く。

答 松田 副町長

防災対策の充実、高齢者福祉施策の充実、産業振興による雇用の創出、生きる力をはぐくむ教育の充実、社会資本

整備の促進、地域支援施策の充実の、6点を重点項目として、住民ニーズにきめ細かく

対応すべく取り組んでいる。

ふるさと納税寄付金は1億を見込み、返礼品や配送料など8700万円程度を計上。

【その他の質問】
※漁業対策について

負担の公平性、および町財源の確保を図るために、滞納額の縮減に向けた全庁一体的な取り組みを行っている。



2016.3.26



1次避難場所にも屋根付き建物を（佐賀城山）

新庁舎のイメージ図です！

新庁舎の建設工事費は19億2300万円ほどで、平成29年11月の完成予定です。同年度中の移転に向け、用地造成、庁舎建設などの大型工事が進んでいきます。

なお、この庁舎移転に係る工事費の総額は42億円ほどを見込んでいます。

【イメージ図】



土佐西南大規模公園運動場より用地造成工事中新庁舎建設予定地(矢印)を望む(平成28年4月5日)

住民の声

地域で頑張っている方たちの声をお聞きしたく、今回は、市野瀬地区をお伺いしました。

市野瀬地区は、町内を通る国道56号沿いの最東部に位置し、戸数17戸、人口約40人の小集落です。

当地区では、稲作が盛んに行われ、品種は主に「ひのひかり」とのことです。この米はもともと味が良い上に、この地域の気候や水のお蔭で大変おいしいお米に仕上がるのとのこと。また、この品種は植え付け時期が遅いため、当面、ゆっく



▲地域の守り神「河内神社」



▶区長を交えて世間話にも花が咲きます！

りできるとのことでした。

他方、地区長の「地区の状況は、夕食時に来れば分からあよ」との言葉は、地区の空き家の厳しい現状を物語っていて、胸にせまるものがありました。ですが、地区でお会いする方々の表情はにこやかで、初対面の方にも温かく、気さくに接するその姿に、その「土地柄」の良さを感じました。お伺いした3月下旬には、



山桜が山肌

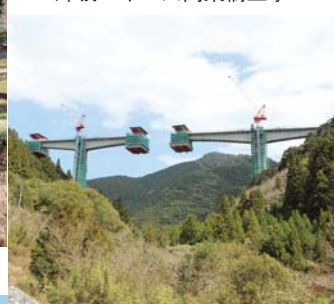
に色を添え、

春のおとず

れを告げて

いました。

▼当地区の上流部で進む片坂バイパス高架橋工事



▲休耕田を再活用している棚田



▲黒潮町の東の玄関口、片坂の上り口に位置する市野瀬地区

♡ 矢野良幸 区長の声 ♡

当地区は、大変に少子高齢化が進んだ集落ですが、戸数が少ない故か、住民の仲が良く、面倒見の良さを感じます。

また、古くからの慣習が、いい意味で残っていて、地区のまとまりが良く、夏秋の神祭も賑やかにを行っています。

これらは、毎年、4月上旬に地区で開催している「敬老会」を、先日の地区内の不幸により延期したこ

とも表れています。

近年、少子高齢化による空き家や休耕田が多くなり、地区の課題となっていますが、兼業での米作りへの挑戦や、佐賀の明神水産が休耕田などで米作りに取り組むなど、新しい動きも出てきており、今後に期待しています。

議会や行政への一言ですが、このような状況下で支え合い、頑張っている小集落の課題解決に向けて、より一層の取組みをお願いします。

編集後記

当町の標準的に見込まれる一般財源の規模は50億円ほどですが、ここ数年、防災や庁舎移転関連などで大型予算が続ぎ、平成28年度一般会計当初予算は、過去最大の120億円ほどとなりました。予算規模は今後2年間がピークで、工事関係業者も町職員もマンパワー不足の状況が続くと見込まれています。

一方、本来ある課題として、少子高齢化や過疎化などの大きな課題も山積んでいます。

この大きな波の中、こういう状況下だからこそ、住民の皆様と共にそれぞれの立場で知恵を出し合い、この機をチャンスにしていかなければならないと、気を引き締め直しているところです。

広報委員一同

議会広報常任委員会

委員長	宮川 徳光
副委員長	藤本 岩義
委員	浅野 修一
同	池内 弘道
同	宮地 葉子
同	山崎 正男

黒潮町 議会だより・議事録は、黒潮町ホームページよりご覧になれます。

<http://www.town.kuroshio.lg.jp/>→黒潮町の紹介→議会→議会だより→バックナンバー

■発行人 高知県黒潮町議会
■編集 黒潮町議会広報常任委員会
■住所 高知県幡多郡黒潮町入野 2019-1
■発行日 平成 28 年 5 月 1 日
TEL (0880) 43-2111 (代)・(0880) 43-2831 (直)